

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

- | | |
|-----|--|
| 2 | 今月の見通し |
| 3 | 今月の視点 |
| 4 | 投資のヒント |
| 5・6 | 参考銘柄
(4384)ラクスル
(5201)AGC
(6586)マキタ
(6594)日本電産 |

No.153
2021.5.11
調査情報部

■ 4月の日経平均は6ヵ月振りに下落

4月の日経平均は月間で1.25%下落（6ヵ月振りの下落）、TOPIXは2.85%下落した。新型コロナ変異種による感染再拡大、1都3府県の緊急事態宣言の発令など、経済活動の正常化の遅れなどが懸念された。造船、医薬品、不動産、空運、陸運など、多くのセクターが下落した一方で、鉄鋼や海運が上昇、半導体関連株も堅調に推移した。海外株式市場では、米国の主要株価指数が相次いで最高値を更新、アジア、欧州株もリスクオンムードから総じて底堅かったが、感染者数急増のインドが下落。また、ドル円はFOMC、日銀金融政策決定会合前の23日に一時107円台までドル安円高が進んだものの、月後半には値を戻した。商品市場では、世界経済の回復期待などから、LME銅（3ヵ月先物）が一時1万ドルの高位に乗せた他、WTIは65ドル台を付けた。その他市場では、米REIT、仮想通貨の上昇も目立った。

■ 日本株の出遅れ要因は主に5つ

下図は、NYダウ、日経平均、ユーロストックス50、インドSENSEXの年初来の動き。3月後半以降、特に4月は日本株の出遅れ感が目立つ。要因として5つ考えられよう。①「経済正常化の遅れ」。先進国の中でワクチン接種率が極めて低く、経済正常化の遅れに対する懸念が高まった。②「決算」。前期業績の急回復は織込済、今期業績の保守的な会社計画に対する警戒感が強まった。③「景気敏感株物色一巡」。米国市場ではグロース株が再び選好され、景気敏感株としての日本株の相対的な魅力が低下した。④「米中対立」。バイデン政権も対中圧力を緩めておらず、日本企業の対中ビジネスに対する中期的な不安が高まった。⑤「需給悪」。新年度や債券価格変動などで国内機関投資家のリバランス売りなどが増えた。

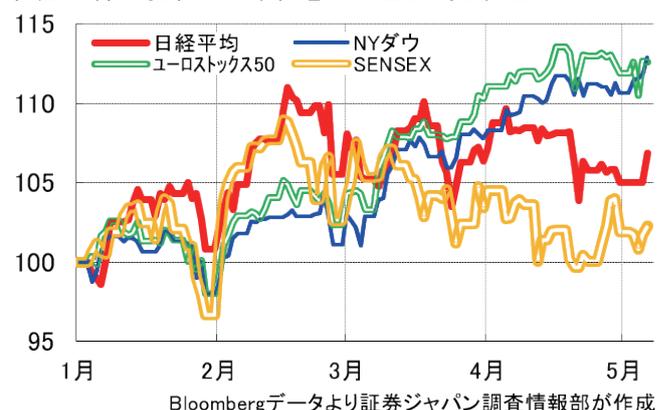
■ 上記の要因が解消に向かい始めることを期待

ただ、今後は上記の要因が徐々に解消に向かい、出遅れを取り戻す動きを想定する。まず①。緊急事態宣言延長は対面サービス消費関連の業界、企業などで経営環境が一段と厳しくなり、政策支援の強化が不可欠となろうが、ワクチンがGW明けには毎週約1000万回分の供給が行われる計画、モデルナ、アストラゼネカ製のワクチンが日本でも近く承認される見通し、東京や大阪で大規模な接種会場が開設予定、バイデン政権はワクチンの特許権一時放棄を支持するなど、ワクチン関連の前向きな報道が相次いでいる。65歳以上の高齢者への接種率は5日現在で1%未満だが、首都圏各地で接種予約が開始されている。今後も接種体制の抜本的見直し、整備などが課題であるが、投資家の日本、日本株への視線が徐々に好転していこう。②3月期の決算発表はスタートしたばかりで、発表が一巡する中旬以降に改めて検証する必要があるが、当社集計対象の6割強の銘柄（4月30日分まで）で今期の会社計画（営業利益ベース）がコンセンサスを下回り、それらの株価の反応も概ね厳しかった。ただ、コロナ禍の中で外部環境が依然不透明、コロナ特需の反動減が想定される、半導体不足や原燃料価格の上昇が懸念されるなどを鑑みた保守的な期初計画は、今後アナリストの業績予想引き上げに繋がり、投資家のセンチメントが改善していくと期待する。例えば、投資積極化で中長期的な成長が期待されるソニーや日本電産、ITサービス市場拡大などで連続最高純利益更新予想の富士通、今期の事業利益計画が4500億円の日本製鉄、DX市場の拡大で恩恵を受けるCTCやNRI、半導体市場の拡大で恩恵を受ける東京エレクトロ、構造改革の成果などで今期会社計画がコンセンサス比で上振れた日立、半導体不足の影響があるものの、ADAS関連ビジネスの寄与で会社計画比上振れが期待されるデンソー、米国景気回復や半導体市場の好調が追い風の信越化学、キャッシュ創出力が優れてきた三井物産などに注目したい。なお、これからは半導体（主に素材関連銘柄）、EV戦略（自動車関連銘柄）、脱炭素（エネルギー関連銘柄）、経済正常化（空運・陸運・旅行関連銘柄）などの決算発表に注目。③世界景気はV字回復、景気敏感株は折に触れて物色されよう。④中国は共産党100周年祝賀式典（7月1日予定）を控え、当面は強硬姿勢を打ち出すとは考えにくい。⑤決算発表と同時に自社株買いを発表する銘柄も増えてきている。また、上記の要因から海外投資家の買いが期待され、需給改善を予想する。

■ リスク

仮想通貨やSPACなど、所謂「バブル」的な動きに対し、FRBなど当局が牽制する可能性がある他、「コロナ変異種の猛威とワクチンの遅れ」、「政治リスク」などが意識されよう。 **【増田 克実】**

各国の株式指標 ※年初を100として指数化



■ バイデン大統領の 100 日

今年 1 月に就任した米国のバイデン大統領は 4 月末で政権発足後 100 日間のハネムーン期間が経過した。先月 25 日に発表された複数の世論調査ではバイデン大統領の支持率は概ね 50%を超えており、不支持率は 40%程度となった。戦後歴代 3 位の低支持率で、これは選挙戦でも見られた民主・共和両党の支持者がもたらした分断が色濃く反映されているためだろう。政策面ではパンデミック対応で幅広い支持を集めており、ワクチン接種の促進による感染者数と死者数のピークアウトが高い支持率を支えているようだ。ただ一方で、移民政策では厳しい評価が目立ったようだ。

バイデン大統領は 4 月 28 日に上下両院合同会議で初の議会演説に臨んだ。就任 100 日で「米国は再び動き出し、危機をチャンスに、後退を強さに変える」と訴えた。議会演説の中で、子育て支援などを柱とした成長戦略の第 2 弾となる「米国家族計画」を発表した。インフラ整備などに 8 年間で 2 兆ドル以上を投資する「米国雇用計画」に続くもので、歳出と減税を合わせた規模が 10 年間で 1.8 兆ドルにのぼり、その財源として富裕層を対象とした株式などの譲渡益課税（キャピタルゲイン課税）の増税を提案した。現行の 20%からほぼ 2 倍に引き上げる考えで、対象となるのは年収 100 万ドル以上の世帯となる。納税者全体の 0.3%に当たる約 50 万世帯が影響を受けるとみられる。所得税の最高税率も 37%から 39.6%への引き上げが検討されている。

バイデン大統領の成長戦略

	米国家族計画(第2弾)		米国雇用計画(第1弾)
対策	・中低所得層の保育負担軽減(2250億ドル) ・包括的有給休暇制度の確立(2250億ドル)	・子育て世帯への税額控除拡充	・インフラ整備(道路、橋梁、鉄道、EV設備等)
規模	財政出動1兆ドル	減税8000億ドル	投資2兆ドル超
財源	・所得税の最高税率を39.6%に引き上げ ・富裕層のキャピタルゲイン課税を39.6%に ・富裕層や企業の税務調査徹底		・連邦法人税率を21%から、25~28%へ ・多国籍企業の海外収益に2倍の21%課税 ・大企業に最低15%のミニマム税導入
税収増	10年で1.5兆ドル		15年で2.5兆ドル

各種報道等から証券ジャパン調査情報部が作成

米国家族計画では世代に一度の家族と子供に対する投資の必要性を説き、①優良な教育へのアクセス、②手ごろな価格で質の高いチャイルドケアへのアクセス、③最大 12 週間の有給休暇（家族休暇と医療休暇）の提供、④税額控除による数百万世帯に対する直接現金提供（児童税額控除の延長）などが柱となっている。

今回の施政方針演説で目立った言葉が「中間層（ミドルクラス）」と「格差是正」だ。アメリカ経済を支える中間層の労働者に対して、IT 企業などで高い報酬を得ている富裕層との所得格差は、トランプ政権下で一気に拡大した。トランプ氏も『強いアメリカを再び』と保護主義的な発想で中間層の所得引き上げを計ったが、トランプ減税によって、グローバル IT 企業に富が集中する結果を招いてしまった。バイデン大統領も対中強硬姿勢を継続し、自国調達を進める考えで、いわば保護主義的な政策である「バイアメリカン」の継続を示唆している。

「格差是正」は富の再配分を通じて、中間層の所得かさ上げを計ることを目的としているほか、財政規律の立て直しも意識されているようだ。中間層や低所得層の所得引き上げによる消費拡大が米国経済を押し上げる効果は大きいとみられ、キャピタルゲイン課税引き上げに伴う利益確定売りなど、マーケットへの影響は一時的となりそうだ。所得引き上げに伴う個人消費の拡大を背景に、中期的な米国経済の成長を織り込む展開が今後も続く可能性があるだろう。

ただ、これらの政策を実行するうえで最大の難関が法案の議会通過となる。ここまではコロナ収束や景気の下支えを最優先に民主、共和の思惑が一致していたと見ることができそうだが、今後経済が正常化に向かう中で、法案の議会通過のハードルは徐々に上がってくるのではなかろうか。

【大谷 正之】

東証1部上場で株不足が発生している主な取組良好銘柄群

日経平均は29000円台前半で上値の重い展開になっているが、背景の1つには信用需給の悪化が挙げられる。東証1部信用倍率は、3月26日の2.41倍を直近のボトムに4月23日時点で4.26倍まで上昇しており、個別銘柄においても買い残が増加する銘柄が増えている。東証1部上場で信用倍率1倍未満の銘柄は、全体の16.6%に相当する363銘柄まで減少する中、下表には、信用・貸借倍率が1倍以下で株不足が発生している取組良好な銘柄群を掲載した。中長期スタンスで注目したい。

【野坂 晃一】

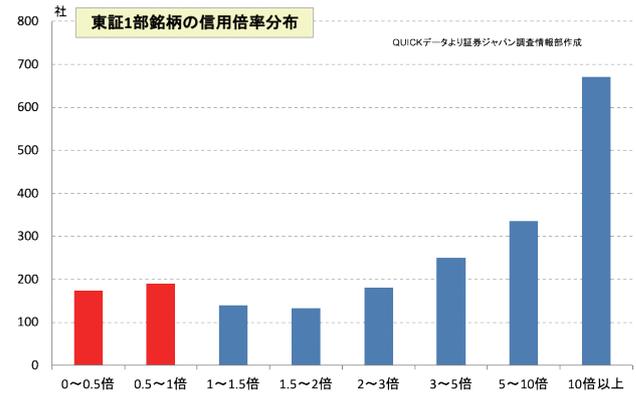


表. 東証1部上場で株不足が発生している主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	配当 利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	貸借倍率 (倍)	13週 乖離率 (%)	26週 乖離率 (%)
1808	長谷工	1506	8.5	1.08	4.64	-17.9	0.8	0.21	0.26	10.98
1860	戸田建	793	14.2	0.82	2.52	-29.7	0.38	0.9	-0.46	7.14
2170	LINK&M	632	116.3	17.63	1.13	999.9	0.58	0.11	5.28	7.26
2222	寿スピリッツ	6460	-	10.18	0.46	-	0.81	0.38	-7.36	3.32
2264	森永乳	5900	15.6	1.49	1.18	16.4	0.6	0.11	7.58	11.7
2433	博報堂DY	1837	25.9	2.26	1.63	-14.8	0.46	0.03	0	10.83
2492	インフォMT	1026	551.6	21.05	0.09	-57.1	0.96	0.06	3.68	4.59
2695	くら寿司	3895	308.8	3.51	0.51	32.2	0.19	0.28	4.11	13.72
3031	ラクーンHD	3230	97.6	12.81	0.49	63.8	0.35	0.06	26.83	45.65
3387	クリレスHD	795	59.4	8.7	-	-	0.24	0.05	-3.98	7.59
3397	トリドール	1734	-	3.73	0.36	-	0.51	0.03	4.31	12.18
3861	王子HD	737	15.2	1.04	1.89	-19	0.6	0.22	3.68	14.56
4443	Sansan	8700	492.9	24.57	-	60.9	0.58	0.16	-7.55	4.25
4927	ポーラHD	2795	54.7	3.64	1.82	51	0.54	0.01	6.06	17.9
5105	TOYO	2048	11.9	1.42	2.19	38.2	0.52	0.35	4.35	12.91
5108	ブリヂストン	4508	12.1	1.47	2.88	788.4	0.75	0.09	2.8	11.13
5423	東京製鉄	1113	12.1	1.01	1.43	140.3	0.28	0	31	45.35
5463	丸一管	2809	20	0.88	2.38	7	0.45	0.23	8.59	14.59
6184	鎌倉新書	1362	105.6	14.33	0.22	169.7	0.37	0.27	18.99	24.38
6287	サトーHD	2720	8.7	1.59	2.57	-28.5	0.42	0.09	0.63	10.84
6395	タダノ	1155	13.9	1.01	0.6	-	0.23	0.94	1.67	13.39
6707	サンケン	5280	-	1.99	-	-	0.77	0.41	-2.09	8.34
6724	エプソン	1868	17	1.17	3.31	22.4	0.59	0.2	1.43	8.22
6806	ヒロセ電	17640	35.5	2.02	1.36	22.6	0.11	0.03	3.39	8.91
6875	メガチップス	3710	4	2.6	0.64	400.8	0.93	1	5.34	14.94
7105	ロジスネクス	1264	-	2.63	0.63	-78.7	0.14	0.04	1.93	4.38
7513	コジマ	885	11	1.2	1.12	19.2	0.36	0.09	18.14	22.45
7649	スギHD	8470	23.7	2.6	0.94	0.5	0.12	0.02	2.3	10.79
7816	スノーピーク	4110	67.6	7.32	0.3	31.5	0.88	0.39	20.35	58.13
8050	セイコーHD	1970	81.2	0.77	1.26	-	0.64	0.85	3.33	19.35
8233	高島屋	1212	20.2	0.51	1.98	-	0.6	0	4.81	17.87
9602	東宝	4350	37.6	2.05	0.8	38.5	0.39	0.2	-0.27	0.72
9678	カナモト	2723	11.4	0.85	2.57	6.5	0.77	0.17	1.88	10.31
9945	プレナス	2041	31.1	1.53	2.93	196.5	0.38	0.04	5.06	9.26

※指標は5/6日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

(4384) 東 1 ラクセル コロナ禍から順調に回復し、収益性の改善も継続

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
単 2019. 7	171.68	1.43	1.30	0.69	2.51	0.00
単 2020. 7	214.94	△ 2.44	△ 3.68	△ 4.94	△ 17.64	0.00
単 2021. 7 予	270.00	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

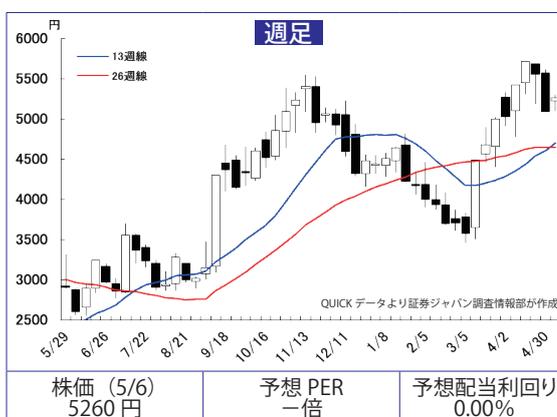
■ 通期業績予想は保守的

2021年7月期通期の業績予想は、売上高が前期比25.6%増から30.3%増の270.0億円から280.0億円、売上総利益が同30.9%増から40.0%増の64.5億円から69.0億円、(non-GAAP)営業利益が同4.5億円から6.5億円改善の3.0億円から5.0億円。通期業績予想の下限に対する上期業績の進捗率は、売上高で49.5%、売上総利益で50.5%となっており、第3四半期の売上高は前年同四半期比45%増から50%増、売上総利益は同50%増から55%増を見込んでいることから、通期の業績予想は保守的で今後上振れが期待されるものと思われる。

■ 中長期の財務目標・ポリシーを公表

アフターコロナの世界では営業活動やイベントのデジタル化により一部の商材において需要の減少が想定されるものの、顧客のコスト削減ニーズの高まりにより印刷業界全体ではEC化が加速していくものと思われる。また、同社の手掛ける広告業界と運送業界においてもDX化が加速することが想定され、同社の事業にとって中長期的な追い風になるものと思われる。なお、同社では中長期の財務目標・ポリシーとして、2021年7月期から2025年7月期までの売上総利益のCAGR 30%、2025年7月期の売上総利益175.0億円から200.0億円、(non-GAAP)営業利益以下の各段階利益の毎年の増益という目標を掲げている。

【下田 広輝】



(5201) 東 1 AGC 中期経営計画に期待大

決算期	売上収益 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019.12 基準	15180.39	1016.24	762.13	444.34	200.85	120.00
連 2020.12 基準	14123.06	757.80	571.21	327.15	147.84	120.00
連 2021.12 予 基準	16500.00	1600.00	1420.00	830.00	374.50	140.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

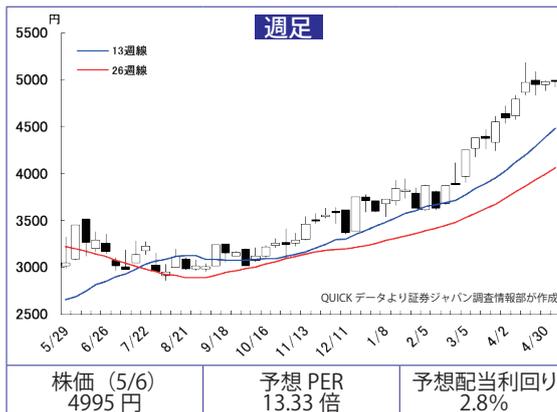
■ 好調なスタート

21年12月期第1四半期(1~3月)の営業利益は前年比98%増の442億円。東南アジアにおける塩化ビニル樹脂(PVC)、および建築用ガラスの販売価格上昇や、合成医薬品およびバイオ医薬品の受託件数増加により前年同期比で増益だった。通期の営業利益計画は1600億円と据え置いた。これは中期経営計画「AGC plus-2023」において目標とした23年12月期の営業利益と同額。

■ 中期経営計画「AGC plus-2023」

中計では、従来のガラス事業への投資を削減して構造改革を推進する一方、化学品のセグメントや、エレクトロニクス、ライフサイエンス、モビリティなどの戦略的な成長事業には投資を強化して増収・増益を計画している。構造改革では、建築用ガラスについてはフランスで1窯を閉鎖して需要に見合った生産体制を確立、自動車用ガラスについては高効率設備を投入して生産集約を図るなどして、人員削減や投資額を抑制、2023年までに固定費を中心に150億円を削減する計画。戦略事業については、EUVフォトマスクブランクスを始めとする高付加価値製品の拡大、自動車のCASE化による市場変化を見据えた事業展開など、エレクトロニクス、モビリティ、ライフサイエンス事業の成長を更に加速させる方向だ。市況や需給の変化には注意が必要なもの、これら中計の成果に期待したい。

【東 瑞輝】



(6586) 東 1 マキタ 新規住宅着工件数の回復が加速

決算期	売上収益 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2020. 3	IFRS 基準 4926.17	640.46	660.08	477.31	175.80	53.00
連 2021. 3	IFRS 基準 6083.31	884.64	871.99	620.18	228.41	69.00
連 2022. 3 予	IFRS 基準 6100.00	830.00	823.00	590.00	217.29	67.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

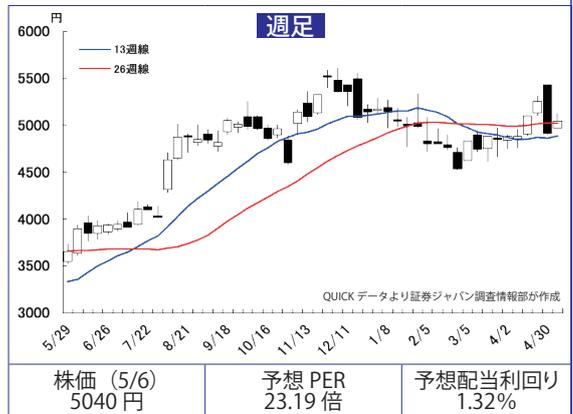
■ 前期業績は会社計画を上振れ

前期の売上収益は前年比 23.5% 増の 6083.3 億円、営業利益は同 38.1% 増の 884.6 億円と売上収益で約 380 億円、営業利益で約 65 億円上振れて着地。国内は建築・建設現場での高効率充電式工具への需要に加え、巣ごもり需要で電動工具や園芸用機器の販売が好調に推移、売上収益は同 12.3% 増。欧州も建築・建設現場での工具需要の回復や巣ごもり需要などを受けて同 30.8% 増と大きく伸びた。北米でも巣ごもり需要や住宅着工件数の増加に伴う工具需要に加え、主力製品のプロモーションが奏功、同 25.8% 増。アジアは中国や台湾での販売増加で、その他地域の減少をカバー、同 0.9% 増と改善した。また、中南米は現地通貨安の影響はあったものの、経済活動の再開により需要が回復、同 13.1% 増と健闘した。オセアニアは巣ごもり需要や豪州の景気支援策などから、同 45.3% 増と好調だった。中近東アフリカは一部の国でコロナ禍後の需要回復に備える動きが見られ、同 16.1% 増となった。

■ 今期計画はかなり保守的か

今期は住宅建築業界向け中心に底堅い需要が予想されるも、前期の巣ごもり需要効果の持続性に不透明感があり、営業利益は 830 億円（前年比 6.2% 減）を計画。ただ、北米を中心に低金利を背景とした新規住宅着工件数の回復が加速してきている他、園芸市場でのコードレス化の流れは巣ごもり需要が一巡しても継続しそうで、会社計画はかなり保守的とみられる。

【大谷 正之】



(6594) 東 1 日本電産 世界のトレンドは脱炭素

決算期	売上収益 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2020. 3	IFRS 基準 15348.00	1103.26	1069.27	600.84	99.37	115.00
連 2021. 3	IFRS 基準 16180.64	1600.11	1529.78	1219.77	208.25	60.00
連 2022. 3 予	IFRS 基準 17000.00	1800.00	1750.00	1400.00	239.02	60.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

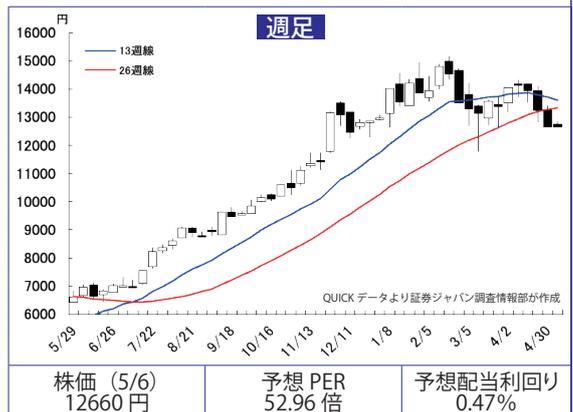
■ 新CEO

21 年 3 月期の営業利益は 1600 億円（前年比 47.4% 増）と市場予想を上回った。今期は、半導体不足の影響があるものの、精密小型モータの需要拡大、利益率改善、コスト構造改革効果などから、同 12.5% 増の 1800 億円、営業利益率は 10.6% を計画。なお、CEO（最高経営責任者）として、永守会長から関潤社長への交代も発表され、6 月末の株主総会で就任する予定。

■ トラクションモータシステム

同社が得意とする精密小型モータは安定収益源になっているが、これからの大きなトレンドは世界的な規模で進む「脱炭素」であると位置付け、EV への積極的な投資を行っており、トラクションモータシステム「E-Axle」（イーアクスル）という、モータ・インバータ・減速機の 3 つを一体化して小型軽量化したシステムに注力している。今後の EV は、安価なものから、普及タイプ、上位のカテゴリーなど、ターゲットにより新規メーカーの参入や競争激化が予想され、開発にはスピードが求められるが、同システムは車体に搭載して電力を供給すれば車を走らせるまで一製品で自己完結でき、短期間で EV 開発できることが強み。すでに中国メーカーで採用された 150kw、100kw モデルに加え、今後は 200kw、70kw、50kw モデルが量産開始予定であり、販売が好調な超小型 EV 向けの事業にも力を注ぐ。E-Axle の販売は、25 年に 2.5 百万台、30 年に 1 千万台の計画。

【東 瑞輝】



投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数 = 約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に依りて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2021 年 5 月 7 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021 年 5 月 7 日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。

かんたんネット照会

かんたんネット照会とは・・・

対面取引をご利用いただいているお客様が、現行の①「電子交付サービス」に加え、②「オンライン照会」でお客様の口座情報をご確認いただける大変便利なサービスです。

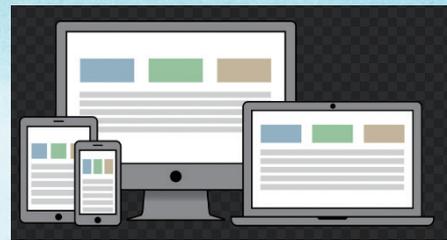
★PCだけではなく、タブレット、スマートフォンでも簡単に操作できます。
また、本サービスは無料をご利用いただけますので、お気軽にお申込みください。

①電子交付サービス

取引報告書等の書面を書面交付（郵送）に代えて、インターネットでご確認いただけるサービスです。

②オンライン照会

お預り資産や取引履歴、注文内容、約定状況等をインターネットでご確認いただけるサービスです。



詳しくはお取引いただく営業店または金融商品仲介業者にお問い合わせください。

かんたんネット照会はこちら →



サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

- 本 社
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)
- 日本橋本店営業部
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353
- 日本橋八重洲営業部
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776
- 沼津支店
〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700
- 藤沢支店
〒251-0025 神奈川県藤沢市鵠沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631
- 溝ノ口支店
〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141
- 柏支店
〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001
- 神楽坂支店
〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂 1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211
- 元住吉支店
〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381
- インターネット営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446
- 同業営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215